



▲夏の夜空に向日葵が咲き誇る。今年の花火大会は震災の影響により中止になりました。

一般質問

議員は、毎年3月、6月、9月、12月に開く定例市議会で、市政全般に対し質問をすることができます。これを「一般質問」といいます。

今定例会では、6月7日、9日、10日の3日間にかけて、18人の議員が一般質問を一問一答方式で行いました。ここに掲げたのは、その質問・答弁の概要です。



とだがききたい

議員 計画停電や被災情報など市民への情報発信について改善の余地があるのではないか。

総務部長 市内3カ所を帰宅困難者用避難所として開設したが、情報提供や避難所への誘導が十分に行えなかったなど、さまざまな課題があった。

議員 計画停電や被災情報など市民への情報発信について改善の余地があるのではないか。

議員 水害に対する対策を急ぐべきではないか。

議員 水害に対する対策を急ぐべきではないか。

議員 水害に対する対策を急ぐべきではないか。



▲昭和41年の内水[上戸田] (戸田市立郷土博物館所蔵)

地域防災計画や活動マニュアルの見直しを

山崎雅俊議員

「早急に進めていきたい」

議員 未曾有の大震災に際して、当日の帰宅困難者対応について問



はなかったか。

議員 未曾有の大震災に際して、当日の帰宅困難者対応について問

はなかったか。

議員 未曾有の大震災に際して、当日の帰宅困難者対応について問

はなかったか。

議員 未曾有の大震災に際して、当日の帰宅困難者対応について問

はなかったか。

議員 未曾有の大震災に際して、当日の帰宅困難者対応について問

はなかったか。

議員 未曾有の大震災に際して、当日の帰宅困難者対応について問

はなかったか。

議員 未曾有の大震災に際して、当日の帰宅困難者対応について問

意見書を提出

今定例会では、議員提出議案として、東日本大震災に関連して3件の意見書が提出され、可決しましたので、その要旨を掲載します。
なお、この意見書は、関係機関へ送付しました。
また、委員会提出議案の条例1件を可決しました。

※関係機関……内容によって、衆参両院議長、内閣総理大臣、各大臣、埼玉県知事。

公立学校施設における防災機能の整備の推進を求める意見書

本市議会は、政府に対し、大規模地震等の災害が発生した際、公立学校施設において、地域住民の「安全で安心な避難生活」を提供するために、耐震化等による安全性能の向上とともに、防災機能の一層の強化が不可欠であるとの認識に立ち、以下の項目について、速やかに実施するよう強く求める。

1. 公立学校施設を対象として、今回の東日本大震災で明らかになった防災機能に関する諸課題について、阪神・淡路大震災や新潟県中越沖地震など過去の大規模災害時における事例も参考にしつつ、十分な検証を行うこと。
2. 公立学校施設を対象として、避難場所として備えるべき、必要な防災機能の基準を作成するとともに、地方公共団体に対し、その周知徹底に努め、防災機能の整備向上を促すこと。
3. 公立学校施設を対象として、防災機能の整備状況を適宜把握し、公表すること。
4. 公立学校施設の防災機能を向上させる先進的な取り組み事例を収集し、さまざまな機会を活用して地方公共団体に情報提供すること。
5. 公立学校施設の防災機能向上に活用できる国の財政支援制度に関して、地方公共団体が利用しやすいよう、制度を集約し、窓口を一元化すること。

東日本大震災の復興支援と総合的な復興ビジョン策定を求める意見書

本年3月11日に発生した東日本大震災は、日本の観測史上最大のマグニチュード9.0を記録した。巨大津波は広い地域に甚大な被害をもたらし、尊い人命が数多く失われ、いまだ7,700人近くの人たちが行方不明となっている。被災された方々は、今なお不自由な避難生活を余儀なくされており、一日も早い生活再建と被災地の復旧・復興が強く求められている。

国及び政府においては、被災地への復興支援策の実施とともに、震災によるこの国家的危機に当たり、国民の生命と財産を守る防災対策を初めとする新たな安全確保事業を国家プロジェクトとして実施することを要望する。

また、今回の大震災は、歴史上類例を見ないほど、広域かつ複合的な災害である。このため復興に当たっては、一元的かつ総合的な機関を設置し、既存制度の枠組みを超える対策を実施することを求める。

さらに本市議会は、国及び政府に対し、震災復興に向けた、地域の実情に即した総合的な復興ビジョンを速やかに策定することを強く求めるものである。

食の安全確立を求める意見書

福島第一原子力発電所の事故により、特に農産物については、原発から遠く離れた場所であっても、風に乗って放射性物質が飛散し、野菜や土壌に付着し、より広範囲な被害が広がっている。

現在、検査体制が脆弱で十分な安全審査がなされていないことや、一方的な指標の決定により暫定規制値に対する国民の信頼性が確立していないことは、消費者の買い控えを起し、風評被害を生む一因となっている。

よって、本市議会は、国及び政府に対し、今後の食品の安全確保のために、責任を持ち下記の対策に取り組むことを強く求めるものである。

1. 食品の安全確保のためにも、福島第一原子力発電所からの放射性物質の放出を早期に収束させること。
2. 放射性物質の土壌汚染を実態調査し、除去を進めること。
3. 食品の放射線量測定器の購入台数をふやして、検査体制を強化し、農水産物の検査率を大幅に引き上げること。
4. 放射性物質の発がん性リスクについて詳細な検討・評価を行うとともに、暫定規制値ではなく、本来の放射性物質のリスク評価を行うこと。
5. 国民に対して規制値について説明し、国民的な理解と信頼を得る努力を進めること。

委員会提出議案の概要

- 戸田市議会政務調査費の交付に関する条例の一部を改正する条例
- ◇本条例の根拠規定である地方自治法第100条第13項及び第14項が、法律改正に伴い1項ずつ繰り下がったことに伴う改正です。

暑中お見舞い
申し上げます

平成23年 盛夏

戸田市議会 議員一同